

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

子ども医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める陳情署名に取り組もう！

今こそ子育て支援の拡充を!

子どもの権利規約

子育て支援のため 子ども医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める陳情

【陳情理由】

【陳情結果】

【署名の意義】

【署名のお願い】

東京社会保障推進協議会(東京社保協)

子育て支援のため 子ども医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める陳情

【陳情理由】

【陳情結果】

【署名の意義】

【署名のお願い】

東京社会保障推進協議会(東京社保協)

東京社保協は加盟9団体と共同で、「子育て支援のため、子どもの医療費無料化拡充と子どもの保険料軽減を求める」陳情署名に取り組んでいます。

少子高齢化が進行するも、子育て支援の拡充は喫緊の課題であり、子育て世代の経済的負担を軽減する施策の拡充は少子化対策の重要施策です。

今回の陳情署名は、東京都として強く国に制度創設を求めると同時に、都独自の助成を求めるとのものです。

6月に予定されている第2回都議会定例会での審議をめざし、最終的には5月末まで集約します。各団体・地域での取り組みをお願いします。

なお、署名用紙は注文用紙にて申し込んで下さい。

<裏>

<表>

社会保障は国の責任です、安全・安心の医療介護、新署名に取り組みます

必要な医療と介護は、国の責任で。

東京社会保障推進協議会

必要な医療と介護は、国の責任で。

社会保障は国の責任です

【陳情理由】

【陳情結果】

【署名の意義】

【署名のお願い】

東京社会保障推進協議会(東京社保協)

(ハガキ表面)

(ハガキ裏面)

安倍政権は、社会保障のかつてない大改悪を進めています。社保協は、だれもが安心して、安全・安心の医療や介護をうけられることを求めての大運動(2年目)に現在取り組んでいます。

これを受け、東京社保協は東京土建・東京地評と共同で、「社会保障は国の責任です。だれもが、お金の心配なく必要な医療・介護を受けられるようにして下さい」の安全・安心の医療介護を求める国会請願署名に、通常国会提出と参議院選挙勝利に向けて取り組みます。各団体・地域で積極的な取り組みをお願いします。

なお、1月初旬にこの署名用紙の見本と注文用紙を、各団体・地域に配布しました。(署名用紙の注文は、団体1枚3・5円、地域は無料で配布します)

また、新たに「ハガキ署名」も出来上がりました。各地域に一定枚数を配布しますので、署名・宣伝行動などで活用して下さい。

署名付きハガキの追加注文は、事務局まで100枚単位以上でお願いします。

各地域・団体の取り組み

介護フォーラム2016

介護をよくする東京の会は1月16日、「介護フォーラム2016」と介護をよくする東京の会総会を、東京労働会館7階のラパスホールで開催し、60人を超える方々が参加しました。

介護フォーラムに先立ち、介護をよくする東京の会の総会を行い、2015年度の取り組みのまとめと2016年度の取り組み方針及び会計報告を全体で確認しました。

介護フォーラムでは、最初にコーディネーターの安達智則氏（東京自治問題研究所主



任研究員）が、「みんなのでえよう。東京の介護問題解決への途」「地域包括ケア政策分析とくらしの困った救済活動」と題して報告されました。

自治体・現場からの報告として、稲城市の総合事業の実態について、山岸太一日本共産党市議会議員が報告し、足立、葛飾、墨田、江東、江戸川の5区の介護事業所に対する介護報酬改定の影響調査報告を寺田雄氏（東京医労連健和会支部）が報告し、世田谷区の総合事業の報告を、森永伊紀氏（全国ヘルパー連絡会）が報告しました。

フロアーからは、介護事業所の人手不足及び募集しても応募が無い実態や、厳しい経営実態、総合事業の内容が現

場にはきちんと伝わっていない実態などが報告されました。

最後に、コーディネーターから、各自治体の地域包括ケアの比較分析をしていくことが提起され、引き続き、対応する自治体との懇談・要望を実施し、現行サービスを低下させない取り組みを行っていくことや利用者・介護労働者・事業者の実態を把握し、改善の取り組みを地域から進めていくことを全体で確認してフォーラムを終了しました。

こまえ社保協

こまえ社保協は1月18日、東京社保協の寺川事務局長を招き、「今こそ子育て支援の拡充を」と題して学習会を開催しました。

当日は、雪の影響で参加者は11人と少数でしたが、勉強になる講演をいただきました。

今回の講演の資料の中で、ひとり親家庭の貧困の状況や所得状況など、詳細な説明をしてもらいましたが、本当に深刻であり、子どもの保険料も市区町村によって乖離があり、東京都だけでなく、国と

しても真剣に取り組まなければならぬ事であり、社会保障を充実させていく上でも喫緊の課題と認識しました。

今、社保協を中心に子ども医療費無料化、保険料軽減を求める陳情のため、署名に取組んでいます。が、社保協のみならず、加盟団体さらに多くの人達に呼びかけをして署名を広げ、医療費助成の対象年齢の引き上げや子どもの保険料軽減など、様々な運動により、実現に向けて働きかけたいと思います。

（事務局長 牧岡 善隆）

町田社保協

町田社保協は11月14日、介護事業所アンケート結果をもとに「安心な介護保険制度実現のための緊急要望」を町田市に提出し、12月15日に市から回答がされました。

回答では、①介護報酬引き下げによる経営悪化については、マイナス改定ではあるが、加算の見直しや中重度にサービスマイナス提供している事業者については増収となる場合もあると認識しており、介護事業者

数も前年度末と比較してもほぼ変動がなく、今回の報酬改定が直ちに経営の悪化につながっていない、②今後、厚労省の調査結果等を注視し、介護保険制度の適正な運営に努力する、③人材確保対策では、2011年度から、町田市介護人材開発センターの開設を支援し、人材育成と確保の体制整備をしてきた。引き続き、同センターを支援し、介護人材確保に取り組む、④新総合事業については、町田市の特性を生かした総合事業を開始する予定で準備中。市民・事業者等への説明・十分な周知期間を考慮していく、⑤特養の特別の事情による入居者の可否は、施設判断を受け必要に応じて意見を付していく。市としては、町田市特養入所指針で透明性・公平性を確保している。という内容でした。

(事務局 八柳 ひろ子)

練馬社保協

1月19日、東京保健生協の「くらしの学校」が東京社保協の寺川仁局長を招いて開催されました。今回の講座のテーマは、「社会



保障とマイナンバー制度」でこの講座への関心は高く、73人もの参加者で会場は一杯になりました。

この講座の副題「ゆりかごから墓場まで管理社会に」の内容に納得するとともに大変腹がたちました。マイナンバー制度は、私たちにプラスになることは何もないこと。税金から支出される費用は、IT産業だけで2兆円規模、日本郵便が200億円規模の初期収入と毎年4億円程度の定期収入、富士通・日立製作所が216億円・188億円の受注、1億人がカードを作れば1000億円と、ナンバービジネスが展開されると巨額の収入を得る企業があること。

また、所得情報・資産情報と医療情報を国が管理するということは、経済的徴兵制への危険度が増し、生活保護の申請がさらにできにくくなる心配が大きいことが報告され、広報でうたわれているようなメリットはないことが話されました。

ではどうすればいいか。「個人カード」の申請をしない、申請してしまつたら決して使わずしまつておく、企業から番号の提示を求められても応じない、など大変わかりやすいお話しで、これからどうしていけないのかの道筋が見えました。

今回学習した内容を、周りの人に話すとともに、私たちを拘束する番号制をくいとする運動を活発にしていくことを確認して講座を閉会しました。

(講座の感想から)

国会行動

1月4日、第190通常国会が開会しました。会期は150日、6月1日閉会予定となっております。

1月4日には、3800人以上が、総がかり行動実行委員会の開会日行動に結集しました。



地域社保協事務局長会議

第3回多摩地域事務局長会議
2月18日(木) 14時～
会場：地域保健企画ビル

第2回23区事務局長会議
2月22日(月) 14時～
会場：東京労働会館5階会議室

国会行動

日時 3月16日(水) 10時半～

会場 参議院議員会館(予定)

東京社保協・東京土建・中央社保協の共催

第46回東京社保協総会

日時 2016年3月20日(日) 10時~4時半(予定)

会場 けんせつプラザ東京

10時から学習会開催

加盟各団体から2人以上の参加を
総会参加者には弁当を用意します

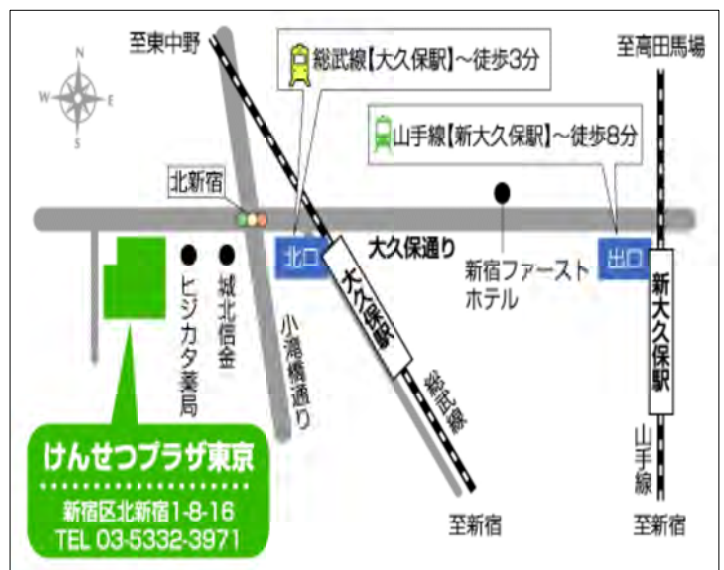
無料 学習会のみ参加も歓迎!



講師

芝田英昭

立教大学教授



第46回東京社保協総会 参加申込書 2016年 月 日

締め切りは3月16日です。この申込書をFAXして下さい

団体名() 担当者()

参加者氏名	学習会のみ参加は○	参加者氏名	学習会のみ参加は○

※必要事項を記入してFAXで申し込んでください。
お問合せは、東京社保協事務局まで(Tel03-5395-3165)

FAX 03-3946-6823